



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 富士重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7270 URL <http://www.fhi.co.jp/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 郁夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中村 俊雅 (TEL) 03(3347)2005
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	370,286	36.5	22,629	—	24,229	—	19,140	—
22年3月期第1四半期	271,323	△20.5	△19,673	—	△19,472	—	△19,288	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	24.57	—
22年3月期第1四半期	△24.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,225,056	392,599	31.9	502.30
22年3月期	1,231,367	381,893	30.9	488.58

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 391,269百万円 22年3月期 380,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	750,000	18.0	35,000	—	33,000	—	23,000	—	29.53
通 期	1,470,000	2.9	43,000	57.2	38,000	69.9	23,000	—	29.53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	782,865,873株	22年3月期	782,865,873株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	3,912,114株	22年3月期	3,901,219株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	778,958,714株	22年3月期1Q	779,179,082株
----------	--------------	----------	--------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表等.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11
(7) 重要な後発事象.....	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年同期と比べ円高で推移した為替レートの影響があったものの、海外を中心として自動車販売が好調に推移したことなどにより、3,703億円と前年同期比990億円(36.5%)の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益が226億円と前年同期比423億円の増益となり、経常利益につきましても、242億円と前年同期比437億円の増益となりました。また、四半期純利益は191億円と前年同期比384億円の増益となりました。

[セグメントの状況]

第1四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

①自動車事業部門

国内の登録車の販売につきましては、「エクシーガ」および「フォレスター」の販売が堅調に推移したことや、エコカー減税、エコカー購入補助金の効果により、売上台数は13千台と前年同期比1千台(5.4%)の増加となりました。

一方、軽自動車につきましては、4月に「ルクラ」、「プレオ」、「プレオバン」を投入したことや、「サンバー」シリーズがエコカー購入補助金の効果などもあり台数増に転じたことで、売上台数は23千台と前年同期比2千台(9.2%)の増加となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は35千台と前年同期比3千台(7.8%)の増加となりました。

海外につきましては、「レガシィ」の新車効果などにより販売が好調な北米や、全需伸長が続く中、「フォレスター」および「レガシィ」が好調な中国をはじめとして、全地域で前年同期の売上台数を上回ることができました。

地域別には、北米で67千台と前年同期比21千台(47.2%)の増加、ロシアを含む欧州で13千台と前年同期比6千台(87.8%)の増加、豪州で12千台と前年同期比5千台(81.6%)の増加、中国で17千台と前年同期比9千台(132.6%)の増加、その他地域で7千台と前年同期比6千台(342.2%)の増加となりました。

これらの結果、海外における売上台数の合計は115千台と前年同期比48千台(70.8%)の増加となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は150千台と前年同期比50千台(50.1%)の増加となり、全体の売上高は、3,421億円と前年同期比1,015億円(42.2%)の増収となりました。また、セグメント利益につきましては、219億円と前年同期比436億円の増益となりました。

②航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では固定翼哨戒機「P-1」の売上台数があるものの、「無人機研究システム」の開発試作終了による売上減などにより、売上高は前年同期を下回りました。

民間向け製品では「ボーイング787」の量産機の売上台数により、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は175億円と前年同期比49億円(22.0%)の減収となり、セグメント利益につきましても、0.1億円と前年同期比16億円(99.4%)の減益となりました。

③産業機器事業部門

年初からの需要回復と市場在庫の底打ちにより、国内および海外の市場でエンジン等の販売台数が伸長いたしました。これにより、売上高は80億円と前年同期比20億円(34.3%)の増収となり、セグメント損失につきましても、1億円と前年同期比2億円の改善となりました。

④その他事業部門

塵芥収集車フジマイティの売上台数の増加などにより、売上高は27億円と前年同期比4億円(16.7%)の増収となりました。セグメント利益につきましては、6億円と前年同期比3億円

(82.4%) の増益となりました。

※上記の[セグメントの状況]に記載している「セグメント利益又はセグメント損失」は、前年同期に「営業利益又は営業損失」として記載していたものと同義であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、1兆2,251億円と前期末に比べ63億円の減少となりました。主な要因は、たな卸資産が184億円増加したものの、受取手形及び売掛金が221億円減少したことなどです。

負債につきましては、8,325億円と前期末に比べ170億円の減少となりました。主な要因は、社債を200億円償還したことなどによります。

純資産につきましては、3,926億円と前期末に比べ107億円の増加となりました。主な要因は四半期純利益を計上したことにより、利益剰余金が191億円増加したことなどです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,923億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は337億円（前年同四半期は398億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上245億円および売上債権の減少214億円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は91億円（前年同四半期は225億円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）97億円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は193億円（前年同四半期は426億円の増加）となりました。主な要因は、社債の償還による支出200億円などです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、海外を中心としたレガシの販売好調に伴い、売上構成が改善する見込みとなったことなどにより、前回公表の予想値を下記のとおり修正させていただきます。

なお、平成23年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想数値の前提となる為替レートは1米ドル90円（前回公表90円）、1ユーロ116円（前回公表120円）となっております。

一方、平成23年3月期通期の連結業績につきましては、直近の為替が円高傾向にあることや鋼材等の原材料価格動向を勘案し、前回公表の予想値と同額としております。

なお、平成23年度3月期通期の連結業績予想値の前提となる為替レートは1米ドル89円（前回公表90円）、1ユーロ113円（前回公表120円）としております。

（平成23年3月期第2四半期連結累計期間）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	百万円 750,000	百万円 25,000	百万円 23,000	百万円 14,000	円 銭 17.97
今回発表予想(B)	750,000	35,000	33,000	23,000	29.53
増減額(B-A)	—	10,000	10,000	9,000	
増減率(%)	—	40.0	43.5	64.3	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	635,550	△11,437	△11,835	△21,732	△27.89

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

[四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理]

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

[四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更]

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

[表示方法の変更]

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第1四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は66百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「製品保証引当金の増減額（△は減少）」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「製品保証引当金の増減額（△は減少）」は△33百万円であります。

前第1四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「有価証券の売却による収入」は571百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	166,236	168,643
受取手形及び売掛金	81,462	103,521
リース投資資産	27,410	27,788
有価証券	14,952	12,458
商品及び製品	114,978	101,351
仕掛品	62,787	59,596
原材料及び貯蔵品	37,246	35,672
繰延税金資産	15,129	15,549
短期貸付金	70,459	75,780
その他	46,802	40,216
貸倒引当金	△1,588	△1,686
流動資産合計	635,873	638,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	123,135	125,086
機械装置及び運搬具(純額)	91,626	87,411
土地	179,387	179,512
貸貸用車両及び器具(純額)	25,029	18,394
建設仮勘定	6,990	12,672
その他(純額)	25,460	26,452
有形固定資産合計	451,627	449,527
無形固定資産		
その他	12,290	11,999
無形固定資産合計	12,290	11,999
投資その他の資産		
投資有価証券	62,341	67,783
繰延税金資産	4,271	5,742
その他	64,075	62,602
貸倒引当金	△5,394	△5,149
投資損失引当金	△27	△25
投資その他の資産合計	125,266	130,953
固定資産合計	589,183	592,479
資産合計	1,225,056	1,231,367

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,960	217,051
短期借入金	132,463	142,121
1年内返済予定の長期借入金	14,926	13,912
1年内償還予定の社債	20,010	20,010
未払法人税等	3,230	2,873
未払費用	49,003	56,244
賞与引当金	23,223	15,348
製品保証引当金	21,034	19,999
工事損失引当金	1,737	1,399
その他	71,072	66,104
流動負債合計	551,658	555,061
固定負債		
社債	24,090	44,090
長期借入金	155,800	147,479
繰延税金負債	11,733	13,541
退職給付引当金	35,527	34,867
役員退職慰労引当金	618	685
その他	53,031	53,751
固定負債合計	280,799	294,413
負債合計	832,457	849,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	129,315	110,172
自己株式	△2,178	△2,173
株主資本合計	441,003	421,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,025	10,309
為替換算調整勘定	△57,759	△51,587
評価・換算差額等合計	△49,734	△41,278
少数株主持分	1,330	1,306
純資産合計	392,599	381,893
負債純資産合計	1,225,056	1,231,367

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	271,323	370,286
売上原価	228,660	285,892
売上総利益	42,663	84,394
販売費及び一般管理費	62,336	61,765
営業利益又は営業損失(△)	△19,673	22,629
営業外収益		
受取利息	192	274
受取配当金	288	283
持分法による投資利益	336	1,149
不動産賃貸料	142	125
デリバティブ評価益	2,479	5,421
その他	449	698
営業外収益合計	3,886	7,950
営業外費用		
支払利息	1,143	1,299
為替差損	1,871	3,973
デリバティブ評価損	1	—
その他	670	1,078
営業外費用合計	3,685	6,350
経常利益又は経常損失(△)	△19,472	24,229
特別利益		
固定資産売却益	19	36
貸倒引当金戻入額	—	330
貸付債権譲渡益	—	324
その他	93	188
特別利益合計	112	878
特別損失		
固定資産除売却損	329	159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	372
その他	248	59
特別損失合計	577	590
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,937	24,517
法人税等	△574	5,348
少数株主損益調整前四半期純利益	—	19,169
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△75	29
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,288	19,140

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,937	24,517
減価償却費	16,973	13,244
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,346	7,875
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	1,222
工事損失引当金の増減額(△は減少)	50	338
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,434	593
受取利息及び受取配当金	△480	△557
支払利息	1,143	1,299
デリバティブ評価損益(△は益)	△2,478	△5,421
持分法による投資損益(△は益)	△336	△1,149
固定資産除売却損益(△は益)	310	123
売上債権の増減額(△は増加)	15,287	21,387
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,481	△22,895
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,022	△914
リース投資資産の増減額(△は増加)	△77	87
営業貸付金の増減額(△は増加)	△3,784	4,930
賃貸用車両及び器具の増減額(△は増加)	△9,109	△8,562
預り金の増減額(△は減少)	9,847	8,057
その他	19,523	△5,969
小計	42,171	38,205
利息及び配当金の受取額	479	557
利息の支払額	△1,057	△1,285
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,780	△3,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,813	33,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△228	△939
有価証券の売却による収入	—	1,066
有形固定資産の取得による支出	△22,120	△9,881
有形固定資産の売却による収入	656	159
無形固定資産の取得による支出	△314	△396
投資有価証券の取得による支出	△3,846	△4,974
投資有価証券の売却による収入	2,156	4,803
貸付けによる支出	△16,277	△19,845
貸付金の回収による収入	17,233	21,990
その他	250	△1,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,490	△9,113

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	432	△9,655
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,000	—
長期借入れによる収入	44,871	12,519
長期借入金の返済による支出	△3,735	△1,912
社債の償還による支出	—	△20,000
その他	△1	△227
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,567	△19,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,009	△4,512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,881	797
現金及び現金同等物の期首残高	96,515	191,466
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	209	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	155,605	192,263

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	自動車	航空宇宙	産業機器	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	240,669	22,406	5,918	2,330	271,323	—	271,323
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	539	—	12	2,576	3,127	△3,127	—
計	241,208	22,406	5,930	4,906	274,450	△3,127	271,323
営業利益又は営業損失(△)	△21,679	1,639	△292	340	△19,992	319	△19,673

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	155,152	109,814	6,357	271,323	—	271,323
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,083	799	111	51,993	△51,993	—
計	206,235	110,613	6,468	323,316	△51,993	271,323
営業利益又は営業損失(△)	△13,037	△2,745	97	△15,685	△3,988	△19,673

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	118,925	14,509	30,400	163,834
連結売上高	—	—	—	271,323
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	43.8	5.4	11.2	60.4

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業を中核に据え、航空宇宙・産業機器・エコテクノロジーの事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。この事業区分に基づいて各グループ会社を管理しておりますので、事業セグメントとしては「自動車事業」「航空宇宙事業」「産業機器事業」「エコテクノロジー事業」及びそのいずれにも属さない「その他事業」の5つを事業セグメントとしております。

このうち「エコテクノロジー事業」については、報告セグメントにおける量的基準を満たさないために、「その他」に含めて開示しております。従って、当社は「自動車事業」、「航空宇宙事業」及び「産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は自動車及び関連製品の生産及び販売を行っております。「航空宇宙事業」は航空機、宇宙関連機器部品及び関連製品を生産しております。「産業機器事業」は汎用エンジン及び関連製品の生産、販売を行っております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	342,144	17,473	7,950	367,567	2,719	370,286	—	370,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	607	—	3	610	3,120	3,730	△3,730	—
計	342,751	17,473	7,953	368,177	5,839	374,016	△3,730	370,286
セグメント利益又は損失 (△) (注) 4	21,935	10	△53	21,892	620	22,512	117	22,629

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント利益又は損失は前第1四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失と同義であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(株式会社イチタンの完全子会社化に関する株式交換契約締結)

当社と株式会社イチタン（以下、「イチタン」という）は、平成22年3月31日開催の各社の取締役会において、当社を完全親会社、イチタンを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という）を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換については、平成22年6月29日に開催のイチタンの定時株主総会において、株式交換契約の承認を受けたうえ、平成22年8月1日を株式交換の効力発生日とする予定です。また、当社においては、会社法第796条第3項の規定に従い、株式交換契約に関する株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続きにより行う予定です。なお、本株式交換の効力発生日（平成22年8月1日予定）に先立ち、イチタンの普通株式は株式会社大阪証券取引所において平成22年7月28日付で上場廃止（最終売買日は平成22年7月27日）となりました。

< 2011年3月期 第1四半期決算 参考資料 >

<単位>金額：億円、台数：千台、比率：％

	前年度実績 2010年3月期 第1四半期 (2009.4.1~2009.6.30)	当期実績 2011年3月期 第1四半期 (2010.4.1~2010.6.30)			当期予想 2011年3月期 第2四半期累計 (2010.4.1~2010.9.30)			当期予想 2011年3月期 通期 (2010.4.1~2011.3.31)		
			増減	増減率		増減	増減率		増減	増減率
売上高	2,713	3,703	990	36.5	7,500	1,145	18.0	14,700	413	2.9
国内	1,075	1,045	△ 30	△ 2.8	2,320	△ 119	△ 4.9	4,490	△ 718	△ 13.8
海外	1,638	2,658	1,020	62.3	5,180	1,263	32.3	10,210	1,131	12.5
営業利益 (利益率)	△ 197 -	226 6.1	423	-	350 4.7	464	-	430 2.9	156	57.2
経常利益 (利益率)	△ 195 -	242 6.5	437	-	330 4.4	448	-	380 2.6	156	69.9
当期純利益 (利益率)	△ 193 -	191 5.2	384	-	230 3.1	447	-	230 1.6	395	-
営業利益増減要因		売上構成差等	441		売上構成差等	571		売上構成差等	359	
		原価低減等	34		原価低減等	37		原価低減等	70	
		諸経費等減	1		諸経費等減	15		諸経費等減	17	
		為替レート差	△ 49		為替レート差	△ 120		為替レート差	△ 202	
		試験研究費増	△ 4		試験研究費増	△ 39		試験研究費増	△ 88	
為替レート	98円/US\$ 130円/EURO	92円/US\$ 121円/EURO			90円/US\$ 116円/EURO			89円/US\$ 113円/EURO		
設備投資	215	82			260			560		
減価償却費	147	116			250			520		
試験研究費	84	89			210			460		
有利子負債残高	4,235	3,473			3,200			3,200		
業績評価		2期ぶりの増収 2期ぶりの当期純利益増益、 2期ぶりの当期純利益黒字化			2期ぶりの増収 4期ぶりの当期純利益増益、 2期ぶりの当期純利益黒字化			3期ぶりの増収 2期連続の当期純利益増益、 3期ぶりの当期純利益黒字化		
日本売上台数	33	35	3	7.8	83	3	4.1	161	△ 10	△ 5.8
登録車	12	13	1	5.4	36	2	7.0	69	△ 6	△ 8.1
軽自動車	21	23	2	9.2	47	1	2.1	92	△ 4	△ 4.0
海外売上台数	67	115	48	70.8	242	79	48.4	469	77	19.7
北米	45	67	21	47.2	140	32	29.9	270	20	8.2
欧州	7	13	6	87.8	29	13	84.9	60	21	54.8
中国	7	17	9	132.6	33	16	96.0	60	11	22.6
その他	8	19	11	133.7	39	17	75.6	78	24	45.0
連結売上台数総計	100	150	50	50.1	325	82	33.9	630	67	11.9
生産台数合計	95	162	67	70.8	322	88	37.9	604	46	8.3
日本	85	122	37	44.3	244	47	23.6	458	5	1.1
米国	10	40	30	288.8	78	42	116.7	146	41	39.6
売上高 事業別	自動車 2,407 航空宇宙 224 産業機器 59 その他 23	3,421 175 80 27	1,015 △ 49 20 4	42.2 △ 22.0 34.3 16.7	/					
営業利益 事業別	自動車 △ 217 航空宇宙 16 産業機器 △ 3 その他 3	219 0 △ 1 6	436 △ 16 2 3	- △ 99.4 - 82.4						
消去・全社	3	1	△ 2	△ 63.3						

注1. 為替レートは富士重工業単独売上台数

注2. 連結売上台数は、国内連結対象販社の小売、海外連結対象販売統括会社の卸売、非連結対象会社に対する富士重工業の出荷などの合計値

※上記の次期業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる可能性があります。



2010年7月30日

富士重工業 2011年3月期 第1四半期連結業績の概要

<2011年3月期 第1四半期業績：連結売上高>

スバルの国内販売は、登録車のエクシーガ、フォレスターが商品力強化による効果で好調に推移し、また軽自動車は新型車ルクラとともにサンバーが販売を伸ばし、国内販売全体では前年同期比 107.8%の 35 千台となりました。一方、海外販売では北米、中国を中心にレガシィが大幅に伸長し、フォレスターも引き続き好調に推移したことで、全市場が前年同期を超える販売となり、海外販売全体で同 170.8%の 115 千台となりました。

全世界合計の販売台数は同 150.1%の 150 千台と前年同期を大きく上回る実績となり、この結果、連結売上高は為替の円高による影響があったものの、売上台数および売上構成の改善により同 136.5%の 3,703 億円となりました。

<2011年3月期 第1四半期業績：連結損益>

営業利益は好調なスバルの売上台数増と売上構成の改善、さらにコスト削減により、前年同期比 423 億円増益となる 226 億円となりました。経常利益は同 437 億円増益の 242 億円、純利益は同 384 億円増益の 191 億円となりました。

<2011年3月期 第2四半期累計期間業績見通しならびに通期業績見通し>

第2四半期累計期間業績の見通しについては、第1四半期連結損益の経常利益、純利益が期初の予想値を上回ったことから、2010年5月7日に公表した予想を見直し、営業利益 350 億円、経常利益 330 億円、当期純利益 230 億円に上方修正します。しかしながら通期業績については、直近の為替が円高傾向にあることや鋼材などの原材料価格動向を勘案し期初予想を据え置きます。

※2010年5月7日公表

・第2四半期累計期間連結業績予想

売上高 7,500 億円、営業利益 250 億円、経常利益 230 億円、当期純利益 140 億円

・通期連結業績予想

売上高 1兆4,700 億円、営業利益 430 億円、経常利益 380 億円、当期純利益 230 億円